



関西におけるスポーツ産業

大阪成蹊大学 教授
植 田 真 司

「関西が世界に誇れる産業は？」と聞かれたら、どのような産業が頭に浮かぶでしょうか？歴史や社会の本には掲載されていないのですが、実はスポーツ産業、特にスポーツ用品産業が世界に誇れる産業なのです。では、関西とスポーツ産業との関わりを紹介いたします。

1. スポーツ大会の普及に貢献した民間企業

「Vol.5関西におけるスポーツ文化の歴史」でも触れられていますが、関西には伝統のスポーツ大会やスポーツ施設が沢山あります。

第1回の高校野球が1915年に豊能郡豊中村(現・豊中市)の豊中グラウンド(豊中球場とも呼ばれた)で開催、今では夏の全国高等学校野球選手権大会、春の選抜高校野球大会として、兵庫県西宮市の阪神甲子園球場で開催されています。

高校ラグビー、高校サッカーの始まりとなった第1回フットボール大会が、1918年1月に野球に続き豊中グラウンドで開催、今では全国高等学校ラグビーフットボール大会として東大阪市にある日本初のラグビー専用グラウンド＝近鉄花園ラグビー場で開催されています。全国高等学校サッカー選手権大会は現在首都圏に移り1都3県の複数会場で開催されています。

1915年～20年に関西ではスポーツ大会が盛んに開催されました。その背景には、朝日新聞大阪本社や大阪毎日新聞社の販売拡大や、現在のミズノ等の販売促進といった企業の活動があったようです。また、スポーツ大会の舞台となった豊中グラウンドは1913年に現在の阪急電鉄の前身である箕面有馬電気軌道が建設、阪神甲子園球場は1924年に阪神電気鉄道が建設、近鉄花園ラグビー場は1929年に近畿日本鉄道の前身である大阪電気軌道が社用地にラグビー場を建設しました。このように関西では1920年前後に電鉄等により多数のスポーツ施設が建設され、スポーツ大会と合わせてスポーツが盛んであった背景には、新聞、電鉄など民間企業の後押しがあったことがうかがえます。

2. 世界に名を馳せるスポーツ関連企業

スポーツ産業の始まりは大阪からとよく言われます。理由は1906年(明治39年)に、現在のミズノが大阪市北区に運動用品店を創業したことによります。ミズノの創業者である水野利八が19才の時、当時話題になっている野球を一度見てみよう、京都へ三高(現在の京都大学)と神戸の外国人クリケット倶楽部との試合を観戦にいきます。そのとき、一銭の儲けにもならないのに一生懸命にプレーしている選手たちの姿に感動し、利八は野球の魅力に取りつかれ、運動用品店を創業しようと決めます。最初は靴下、シャツ、ズボンなどを扱っていましたが、やがて野球ボールや運動服の製造販売を始めます。

ゼットは、1920年に渡辺梁三が袋物・鞆製造卸の渡辺梁三商店を創業。戦後の1950年に

息子の渡辺真良がスポーツ用品に特化した総合運動用品商社「渡辺運動用品株式会社」を設立します。特に野球用品の製造販売に力を入れました。

デサントは、1935年に石本他家男が「石本商店」を創業。1953年に綿布に防縮加工を施した野球用ユニフォームやトレーニングパンツを開発し、1961年に社名を株式会社デサントに変更しました。

エスエスケイは、1946年に佐々木恭三が京都市下京区に運動具店を創業。1950年に大阪市中央区松屋町に移し、社名を「佐々木恭商店」としました。

アシックスは、1949年に鬼塚喜八郎が神戸でバスケットシューズの製造販売をする鬼塚商会を創業。選手や監督の意見に耳を傾け、シューズの改良を進めながら全国を営業で回り、オニツカ商品の普及を図りました。新鮮かつ印象に残り、スポーツシューズにふさわしい強さと敏捷性を表す動物として虎を採用し、シューズブランドを「オニツカタイガー」としました。1977年に株式会社ジィティオ、ジェレンク株式会社と合併し、社名を株式会社アシックスに変更しました。

以上のように、戦後に関西ではスポーツメーカーや卸が急成長を遂げます。

参考に上場しているスポーツ用品メーカー・卸を表にすると下記のようになります。上場企業7社の内4社が大阪か神戸に本拠地を置いていることが分かります。さらに東京に本社があるメーカーも、ゴールドウインは富山、ヨネックスは新潟発祥の企業です。

上場企業のプロフィール比較

社名	主たる本社	売上(2010年度)
アシックス	神戸市	2244億円
ミズノ	大阪市	1487億円
デサント	大阪市	760億円
グローブライド(旧ダイワ精工)	東京都	623億円
ゼット	大阪市	590億円
ゴールドウイン	東京都	416億円
ヨネックス	東京都	369億円

参考

エスエスケイ	大阪市	約500億円
SRI スポーツ	神戸市	656億円
シマノ	堺市	1867億円

3. 大阪を中心にスポーツ産業クラスターを形成

大阪にスポーツメーカーが多いのは、隣接する他府県でゴム・革の加工や綿の縫製等が盛んで、スポーツ用品を製造するのに適していたからと言えます。たとえば、神戸の長田ではゴムやケミカルによるシューズ製造が盛んで、大阪の大国町では革のシューズ製造が盛んでした。さらに、大阪では河内木綿をはじめとする素材が栽培され繊維メーカーも多く、八尾市ではハンモックやネットなどの製造が盛んでした。奈良・和歌山では革製品が有名で、奈良では多くの野球グラブやスキー靴が製造されていました。このように関西ではスポーツ産業をバックアップする関連産業がクラスターを形成していたおかげでスポーツ産業を発展させることが出来たと言えます。まさに、大阪はスポーツ用品産業発祥の地という背景を持っていることが分かります。

海外では、イギリスの南ヨークシャー地方のスポーツ産業クラスターが有名です。ここでは、スポーツ小売店や流通業が多数存在し、アイススケート、テニスラケットなどスポーツ用具の製造

業が集積しています。さらに、国内代表選手を育成する英国スポーツ科学研究所やスポーツクラブ、ヘルスクラブ、体育館や競技場などのスポーツ施設などのサービス産業も多数存在し、スポーツ産業研究センター、スポーツ医科学センター、スポーツ健康科学センターなどスポーツを研究する施設も存在しています。

関西もスポーツ流通産業だけでなく、スポーツをする場・空間の提供やスポーツ産業やスポーツ健康科の研究所が多数生まれることで、より国際的なスポーツ産業クラスターを形成することができると考えられます。

4. 世界で活躍する関西の中堅スポーツメーカー

スポーツ用品は、多品種少量生産の傾向があり、しかも専門的な技術が必要となるために大手メーカーが直接製造することは少なく、多くの中小企業の協力によって成り立っています。それゆえに、中小企業でもその技術によって、世界に通用するスポーツ関連用品を商品化し、国内および世界に送り出している企業が存在します。

例えば、株式会社ゴーセン(大阪市)は、テニスのガットのシェア世界1、世界シェア50～60%を占めており輸出国は110カ国にも及びます。山本化学工業株式会社(大阪市)はウエットスーツ素材のシェア世界1。山本光学株式会社(東大阪市)はゴーグルで国内トップ。サンラッキー株式会社(東大阪市)はニュースポーツ用品で国内トップ。株式会社マテリアルスポーツ(守口市)は、スキーの板で2002年ソルトレック、2006年 トリノ、2010年 バンクーバーと3大会で金メダル5個を獲得しています。上村愛子選手にもスキー板を提供しています。

5. 関西は世界3大スポーツ用品開発地の一つ

世界のどこの国でスポーツ用品が開発されているのか調べてみると、ナンバーワンはナイキのあるアメリカ。次にアディダス、プーマのあるドイツ。そして、3番目にミズノ、アシックス、デサントのある日本と言うことになります。特に、日本では関西を中心に設計開発が行われており、まさにスポーツ用品産業は、世界に通じる関西の地場産業と言えます。

ちなみにスポーツ産業の市場規模(GDSP=国内スポーツ総生産)は、早稲田大学のスポーツビジネス研究所の試算によると約9.6兆円となっています。

GDSP(国内スポーツ総生産):約9.6兆円 (単位:億円)

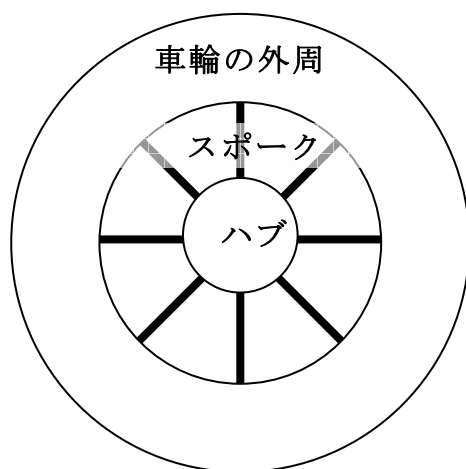
大項目	中項目	金額	構成比
用品用具	小売市場	21,024	21.8%
サービス	興行団	3,689	3.8%
	施設	32,923	34.2%
	レンタル	283	0.3%
	旅行	15,172	15.7%
	教育	15,999	16.6%
	テレビ	1,876	1.9%
	新聞	3,061	3.2%
	書籍・雑誌	1,875	1.9%
	ゲーム・ソフト	469	0.5%
合計		96,371	100.0%

出典:早稲田大学スポーツビジネス研究所試算

また、スポーツ産業は「ハブ産業」であると考えられます。ハブとは、車輪の中心部にあって、車輪の外周と車軸とをつなぐスポークが一点に集まる部分で、まさにスポーツが中心となり様々な産業とつながっているとと言えます。

下記の図と表は、スポーツを中心に日本の産業分類で使われる代表的な産業との間に、スポーツに関連する産業が存在することを示したものです。今後関西から新しいスポーツ関連産業が生まれることを期待したいと思います。

ハブ産業＝スポーツ産業		産業分類
ハブ	スポーク＝スポーツ関連産業	車輪の外周＝従来の産業
ス ポ ー ツ	スタジアムの建設、グラウンドの施工	建設業
	スポーツ用品製造、スポーツ飲料製造	製造業
	スポーツ新聞、TV放送、スポーツ出版業	情報通信業
	スポーツ用品の卸、スポーツ用品販売	卸売業、小売業
	スポーツ傷害保険業	金融業、保険業
	スポーツカフェ、スポーツホテル	宿泊業、飲食サービス業
	スポーツ旅行業、スポーツ施設提供、広告代理業、警備業、スポーツ協会団体	生活関連サービス業
	高校、大学、専門学校、スポーツ塾	教育、学習支援業
	スポーツ整形外科、鍼灸、柔道整復	医療、福祉



■筆者略歴

1958年生まれ、大阪府八尾市出身。大阪市立大学工学部卒業。大阪府立大学大学院経済学研究科修了。ミズノ株式会社でスポーツ用品の研究開発、ブランド戦略等を担当。株式会社ニーズ創造研究所代表取締役を経て2011年より現職。スポーツを通じた街の活性や人間力育成に取り組んでいる。びわこ成蹊スポーツ大学非常勤講師、スポーツコミッション関西コーディネーター、早稲田大学スポーツビジネス研究所招聘研究員。主な著書は、「ジェロントロジースポーツ」（共著、日本工業新聞社、2007年）、「健康ウォーキング指導士テキスト」（共著、日本ウォーキング協会、2009年）

発行元・問合せ先 公益財団法人都市活力研究所
〒530-0001 大阪市北区梅田 1-12-39 新阪急ビル 9階
TEL 06-6344-2665/FAX 06-6344-2668